

# 公開実用 昭和63-191370

⑤ 日本国特許庁(JP)

⑥ 実用新案出願公開

⑦ 公開実用新案公報(U) 昭63-191370

⑧ Int. Cl.

G 09 F 3/10

識別記号

庁内整理番号

H-6810-5C

⑨ 公開 昭和63年(1988)12月9日

審査請求 未請求 (全 頁)

⑩ 考案の名称 剝離紙付ラベル

⑪ 実 願 昭62-82561

⑫ 出 願 昭62(1987)5月28日

⑬ 考 案 者 染 矢 克 也 大阪府大阪市都島区友禅町1-3-26-406

⑭ 出 願 人 鐘 紡 株 式 会 社 東京都墨田区墨田5丁目17番4号

⑮ 代 理 人 弁 理 士 西 藤 征 彦

## 明 細 書

### 1. 考案の名称

剥離紙付ラベル

### 2. 実用新案登録請求の範囲

(1) ラベル本体に、上記ラベル本体裏面の接着剤層を介して剥離紙が貼着されている剥離紙付ラベルであつて、上記ラベル本体が切り離し線によつて2片に切り離し可能となつており、かつ上記剥離紙が上記切り離し線と略平行に走る裁断線によつて予め2片に裁断されていることを特徴とする剥離紙付ラベル。

(2) ラベル本体の切り離し線と剥離紙の裁断線とが1～3mm離れて並走している実用新案登録請求の範囲第1項記載の剥離紙付ラベル。

(3) ラベル本体の切り離し線と剥離紙の裁断線とが約2mm離れて並走している実用新案登録請求の範囲第2項記載の剥離紙付ラベル。

### 3. 考案の詳細な説明

(産業上の利用分野)

この考案は、流通管理、販売促進等の目的で個

々の商品に貼付される剝離紙付ラベルに関するものである。

〔従来の技術〕

流通の動向を把握する手段として、例えば商品に管理貼をつけてその消費先を追跡する場合や、販売促進の手段として商品の購入数量により景品を提供する場合等に、個々の商品に所定のラベルを貼付しこのラベルを回収する方法が多く用いられている。

このようなラベルとしては、通常、タツクシール式ラベルが用いられ、例えば第8図に示すように、ミシン目11等をいれて2片に切り離すことができるようになったものの一片側12のみに接着剤を付けて商品に貼付し、接着剤の付いていない他片側13を所定の流通段階で切り離して回収するか、または、全面に接着剤を付けたラベルを2枚積層したもの（ダブルタツクシール式ラベル）を商品に貼付するようにし、上側のラベルのみ後から剥がして切り離して回収するようにしている。

〔考案が解決しようとする問題点〕

しかしながら、このようなラベルは、回収する側の片１３に接着剤が付いていない場合には、切り離したのち、そのまま放置しておいても他の物に付着しないため、後でまとめて整理できるという利点があるが、台紙等に貼付する際、いちいち糊付けする手間を要する。逆に、ダブルタックシール式ラベルの場合には、これを回収して後で整理しようとしても、接着剤等が付着しているためそのままでは保管できず、その都度台紙等に貼付して保管しなければならないという問題点を有していた。

この考案は、このような事情に鑑みなされたもので、ラベルの裏面に剝離紙を付けたまま回収することができ、そのまま保管しても剝離紙を剥がして台紙等に貼付してもよいという便利な剝離紙付ラベルの提供をその目的とする。

〔問題点を解決するための手段〕

上記の目的を達成するため、この考案の剝離紙付ラベルは、ラベル本体に、上記ラベル本体裏面の接着剤層を介して剝離紙が貼着されている剝離



紙付ラベルであつて、上記ラベル本体が切り離し線によつて2片に切り離し可能となつており、かつ上記剝離紙が上記切り離し線と略平行に走る裁断線によつて予め2片に裁断されているという構成をとる。

つぎに、この考案を実施例にもとづいて詳しく説明する。

〔実施例〕

第1図はこの考案の一実施例を示している。この剝離紙付ラベルは、2片1 a, 1 bに切り離し可能なラベル本体1と、2片2 a, 2 bに切り離されている剝離紙2が上下に積重されラベル本体1裏面の接着剤層を介して一体化されている。この場合、1 aが回収すべき回収片であり、1 bが商品に貼付され残留する残留片である。3はラベル本体1を1 aと1 bに切り離すための切り離し線（ミシン目）である。この剝離紙付ラベルのA-A'断面を第2図に示す。この図（厚みを誇張して示している）を見ればわかるように、ラベル本体1と剝離紙2は、ラベル本体1裏面全面に形

成された接着剤層 4 によつて一体化されている。  
そして、剥離紙 2 の裁断線 5 は、ラベル本体 1 の  
ミシン目 3 と並走しつつ、それよりも残留片 1 b  
側にずれて形成されている。

なお、上記実施例において、剥離紙 2 の裁断線  
5 を、ラベル本体 1 のミシン目 3 よりも残留片 1  
b 側にずらして形成しているのは、回収片 1 a が  
回収時を待たずして剥離紙片 2 a とともに商品か  
ら脱落してしまうのを防止するためである。すな  
わち、ラベル本体 1 のミシン目 3 と剥離紙 2 の裁  
断線 5 とが重なると、何らかの理由で外力（切り  
離し力）が回収片 1 a に加えられたときに、その  
外力が直接ミシン目 3 に加わるようになるため、  
商品流通の過程等において、ミシン目 3 から回収  
片 1 a が剥離紙片 2 a と共に切り離されてしま  
うおそれがある。そこで、上記のようにミシン目 3  
と剥離紙 2 の裁断線 5 をずらせると、ミシン目 3  
は剥離紙片 2 a で補強された形となり、回収片 1  
a に加えられた外力は、裁断線 5 近傍の残留片 1  
b 部分に加わるようになるため、ミシン目 3 の部



分から破れなくなる。このずれは、通常1～3mm、特に2mm程度に設定することが好適である。ただし、ミシン目3と裁断線5とが重なるようにしても何ら差し支えはない。

上記剥離紙付ラベルは、通常のタックシール式ラベルの製造と同様にして得ることができる。

上記剥離紙付ラベルは、例えばつぎのようにして使用される。すなわち、まず、第3図に示すように、ラベル本体1を剥離紙片2aを付けた状態で剥離紙片2bから剥がす。そして、第4図に示すように、商品6の側面にラベル本体1の残留片1bの裏面（接着剤付き）を押し付けてラベル本体1を貼付する。この状態で商品は流通市場に提供される。そして、所定の卸商や小売店において回収片1aを剥離紙片2aごと切り離すことにより回収する。このようにして回収された回収片1aは、第5図に示すように、剥離紙片2aが付いているので、そのまま箱等に入れてストックしてもよいし、すぐに剥離紙片2aを剥がして台紙等に貼付するようにしてもよい。いずれにしても取

り扱いの便がよい。

なお、この考案の剥離紙付ラベルは、第6図に示すように、連続的に形成するようにしてもよい。このように連続的に形成する方が製造が容易であり、しかも商品へのラベルの貼付に際しても機械化が可能であつて好ましい。この場合、剥離紙2は、テープ状の台紙部分7と、上記台紙部分7から切り離されて連続的に配列している小片部分（第1図における2aに相当）とからなり、この剥離紙2上に上記実施例と同様のラベル本体1が連続的に配列して接着剤層を介して一体化している。上記連続的な剥離紙付ラベルにおいて、裁断線の形成は、テープ状の剥離紙材にラベル本体1を一定間隔で連続貼付したのち、裏面側からラベル1を切断しないように切れ目を入れることによつて行われる。

また、上記のように剥離紙付ラベルを連続的に形成する場合には、第7図に示すように、回収片1aに付ける剥離紙片2a同士の間隔をあけるようにしてもよい。すなわち、このようにすると、





上記剥離紙付ラベルをロール巻にして機械的に商品に貼付していく場合に、剥離紙片2 a 同士の切り込み側面が擦れ合うことがないため、スムーズに貼付作業を行うことができるという利点を有する。

さらに、上記実施例では、剥離紙2の大きさよりラベル本体1の大きさを小さくして剥離紙2の全周縁部がラベル本体1からはみだすようになっているが（第1図参照）、剥離紙2のいずれか一つもしくは二つ以上の辺縁部がラベル本体1の対応する辺縁部と面一になるようにしてもよい。

（考案の効果）

以上のように、この考案の剥離紙付ラベルは、回収する方のラベル片の裏面に接着剤が付着しており、その接着剤層上に分割された剥離紙小片が設けられているため、回収の都度台紙に貼付する等の面倒な手間が不要で、上記剥離紙小片を付けたままで回収ラベル片を保管し、後刻一括して台紙等に貼付する等して整理することができる。そして、その貼付に際して、いちいち糊等を付ける

という手間を要さない。したがって、取り扱い性が極めてよい。

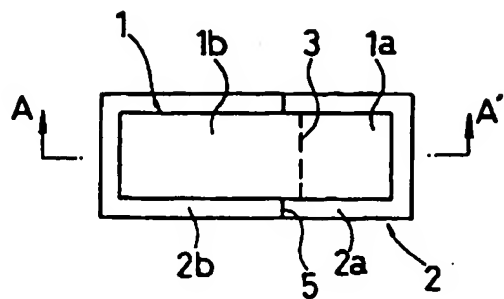
#### 4. 図面の簡単な説明

第1図はこの考案の一実施例を示す平面図、第2図はそのA-A'断面図、第3図、第4図および第5図は上記一実施例品の使用方法を説明する説明図、第6図および第7図はこの考案の他の実施例を示す平面図、第8図は従来例を示す平面図である。

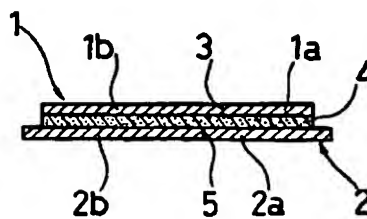
1…ラベル本体    2…剥離紙    3…ミシン目

実用新案登録出願人 鐘紡株式会社

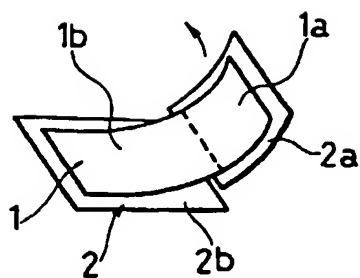
代理人 弁理士 西 藤 征 彦



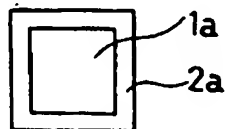
第 1 図



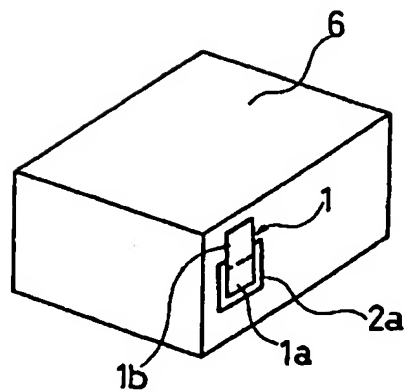
第 2 図



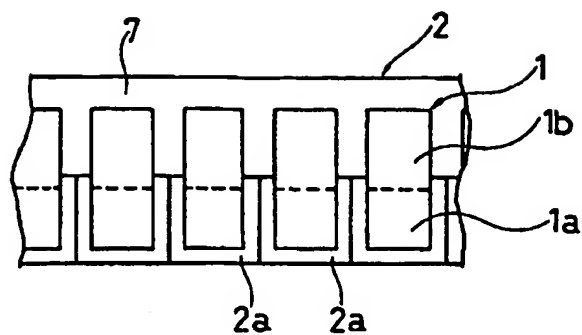
第 3 図



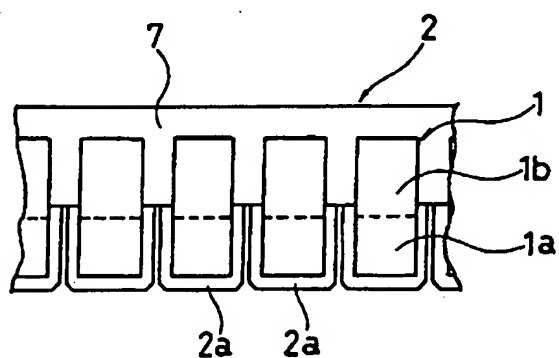
第 5 図



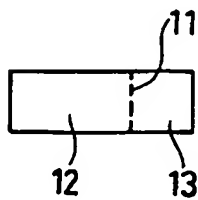
第 4 図



第 6 図



第 7 図



第 8 図

1140

代理人 西藤 征彦  
実開 53-191370

# 公開実用 昭和63-191370

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪ 実用新案出願公開

⑫ 公開実用新案公報(U)

昭63-191370

⑬ Int. Cl.<sup>4</sup>

識別記号

庁内整理番号

⑭ 公開 昭和63年(1988)12月9日

G 09 F 3/10

H-6810-5C

審査請求 未請求 (全 頁)

⑮ 考案の名称 剥離紙付ラベル

⑯ 実 願 昭62-82561

⑰ 出 願 昭62(1987)5月28日

⑱ 考 案 者 染 矢 克 也 大阪府大阪市都島区友海町1-3-26-406

⑲ 出 願 人 鐘 紡 株 式 会 社 東京都墨田区墨田5丁目17番4号

⑳ 代 理 人 弁 理 士 西 藤 征 彦

## 明 細 書

### 1. 考案の名称

剥離紙付ラベル

### 2. 実用新案登録請求の範囲

(1) ラベル本体に、上記ラベル本体裏面の接着剤層を介して剥離紙が貼着されている剥離紙付ラベルであつて、上記ラベル本体が切り離し線によつて2片に切り離し可能となつており、かつ上記剥離紙が上記切り離し線と略平行に走る裁断線によつて予め2片に裁断されていることを特徴とする剥離紙付ラベル。

(2) ラベル本体の切り離し線と剥離紙の裁断線とが1～3mm離れて並走している実用新案登録請求の範囲第1項記載の剥離紙付ラベル。

(3) ラベル本体の切り離し線と剥離紙の裁断線とが約2mm離れて並走している実用新案登録請求の範囲第2項記載の剥離紙付ラベル。

### 3. 考案の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

この考案は、流通管理、販売促進等の目的で個

々の商品に貼付される剝離紙付ラベルに関するものである。

(従来の技術)

流通の動向を把握する手段として、例えば商品に管理札をつけてその消費先を追跡する場合や、販売促進の手段として商品の購入数量により景品を提供する場合等に、個々の商品に所定のラベルを貼付しこのラベルを回収する方法が多く用いられている。

このようなラベルとしては、通常、タックシール式ラベルが用いられ、例えば第8図に示すように、ミシン目11等をいれて2片に切り離すことができるようになったものの一片側12のみに接着剤を付けて商品に貼付し、接着剤の付いていない他片側13を所定の流通段階で切り離して回収するか、または、全面に接着剤を付けたラベルを2枚積層したもの(ダブルタックシール式ラベル)を商品に貼付するようにし、上側のラベルのみ後から剥がして切り離して回収するようにしている。

(考案が解決しようとする問題点)

しかしながら、このようなラベルは、回収する側の片１３に接着剤が付いていない場合には、切り離したのち、そのまま放置しておいても他の物に付着しないため、後でまとめて整理できるという利点があるが、台紙等に貼付する際、いちいち糊付けする手間を要する。逆に、ダブルタックシール式ラベルの場合には、これを回収して後で整理しようとしても、接着剤等が付着しているためそのままでは保管できず、その都度台紙等に貼付して保管しなければならないという問題点を有していた。

この考案は、このような事情に鑑みなされたもので、ラベルの裏面に剝離紙を付けたまま回収することができ、そのまま保管しても剝離紙を剥がして台紙等に貼付してもよいという便利な剝離紙付ラベルの提供をその目的とする。

〔問題点を解決するための手段〕

上記の目的を達成するため、この考案の剝離紙付ラベルは、ラベル本体に、上記ラベル本体裏面の接着剤層を介して剝離紙が貼着されている剝離





紙付ラベルであつて、上記ラベル本体が切り離し線によつて2片に切り離し可能となつており、かつ上記剝離紙が上記切り離し線と略平行に走る裁断線によつて予め2片に裁断されているという構成をとる。

つぎに、この考案を実施例にもとづいて詳しく説明する。

〔実施例〕

第1図はこの考案の一実施例を示している。この剝離紙付ラベルは、2片1 a, 1 bに切り離し可能なラベル本体1と、2片2 a, 2 bに切り離されている剝離紙2が上下に積重されラベル本体1裏面の接着剤層を介して一体化されている。この場合、1 aが回収すべき回収片であり、1 bが商品に貼付され残留する残留片である。3はラベル本体1を1 aと1 bに切り離すための切り離し線（ミシン目）である。この剝離紙付ラベルのA-A'断面を第2図に示す。この図（厚みを誇張して示している）を見ればわかるように、ラベル本体1と剝離紙2は、ラベル本体1裏面全面に形

成された接着剤層 4 によつて一体化されている。  
そして、剥離紙 2 の裁断線 5 は、ラベル本体 1 の  
ミシン目 3 と並走しつつ、それよりも残留片 1 b  
側にずれて形成されている。

なお、上記実施例において、剥離紙 2 の裁断線  
5 を、ラベル本体 1 のミシン目 3 よりも残留片 1  
b 側にずらして形成しているのは、回収片 1 a が  
回収時を待たずして剥離紙片 2 a とともに商品か  
ら脱落してしまうのを防止するためである。すな  
わち、ラベル本体 1 のミシン目 3 と剥離紙 2 の裁  
断線 5 とが重なると、何らかの理由で外力（切り  
離し力）が回収片 1 a に加えられたときに、その  
外力が直接ミシン目 3 に加わるようになるため、  
商品流通の過程等において、ミシン目 3 から回収  
片 1 a が剥離紙片 2 a と共に切り離されてしま  
うおそれがある。そこで、上記のようにミシン目 3  
と剥離紙 2 の裁断線 5 をずらせると、ミシン目 3  
は剥離紙片 2 a で補強された形となり、回収片 1  
a に加えられた外力は、裁断線 5 近傍の残留片 1  
b 部分に加わるようになるため、ミシン目 3 の部

分から破れなくなる。このずれは、通常1～3mm、特に2mm程度に設定することが好適である。ただし、ミシン目3と裁断線5とが重なるようにしても何ら差し支えはない。

上記剥離紙付ラベルは、通常のタックシール式ラベルの製造と同様にして得ることができる。

上記剥離紙付ラベルは、例えばつぎのように使用される。すなわち、まず、第3図に示すように、ラベル本体1を剥離紙片2aを付けた状態で剥離紙片2bから剥がす。そして、第4図に示すように、商品6の側面にラベル本体1の残留片1bの裏面（接着剤付き）を押し付けてラベル本体1を貼付する。この状態で商品は流通市場に提供される。そして、所定の卸商や小売店において回収片1aを剥離紙片2aごと切り離すことにより回収する。このようにして回収された回収片1aは、第5図に示すように、剥離紙片2aが付いているので、そのまま箱等に入れてストックしてもよいし、すぐに剥離紙片2aを剥がして台紙等に貼付するようにしてもよい。いずれにしても取

り扱いの便がよい。

なお、この考案の剝離紙付ラベルは、第6図に示すように、連続的に形成するようにしてもよい。このように連続的に形成する方が製造が容易であり、しかも商品へのラベルの貼付に際しても機械化が可能であつて好ましい。この場合、剝離紙2は、テープ状の台紙部分7と、上記台紙部分7から切り離されて連続的に配列している小片部分（第1図における2aに相当）とからなり、この剝離紙2上に上記実施例と同様のラベル本体1が連続的に配列して接着剤層を介して一体化している。上記連続的な剝離紙付ラベルにおいて、裁断線の形成は、テープ状の剝離紙材にラベル本体1を一定間隔で連続貼付したのち、裏面側からラベル1を切断しないように切れ目を入れることによつて行われる。

また、上記のように剝離紙付ラベルを連続的に形成する場合には、第7図に示すように、回収片1aに付ける剝離紙片2a同士の間隔をあけるようにしてもよい。すなわち、このようにすると、



上記剥離紙付ラベルをロール巻にして機械的に商品に貼付していく場合に、剥離紙片2 a 同士の切り込み側面が擦れ合うことがないため、スムーズに貼付作業を行うことができるという利点を有する。

さらに、上記実施例では、剥離紙2の大きさよりラベル本体1の大きさを小さくして剥離紙2の全周縁部がラベル本体1からはみだすようになっているが（第1図参照）、剥離紙2のいずれか一つもしくは二つ以上の辺縁部がラベル本体1の対応する辺縁部と面一になるようにしてもよい。

〔考案の効果〕

以上のように、この考案の剥離紙付ラベルは、回収する方のラベル片の裏面に接着剤が付着しており、その接着剤層上に分割された剥離紙小片が設けられているため、回収の都度台紙に貼付する等の面倒な手間が不要で、上記剥離紙小片を付けたままで回収ラベル片を保管し、後刻一括して台紙等に貼付する等して整理することができる。そして、その貼付に際して、いちいち糊等を付ける

という手間を要さない。したがって、取り扱い性が極めてよい。

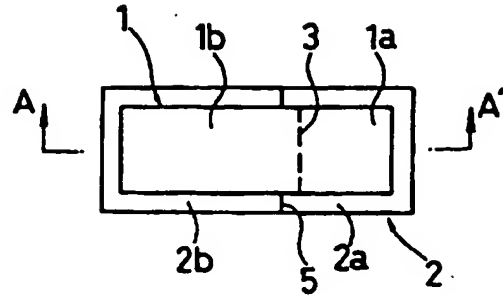
#### 4. 図面の簡単な説明

第1図はこの考案の一実施例を示す平面図、第2図はそのA-A'断面図、第3図、第4図および第5図は上記一実施例品の使用方法を説明する説明図、第6図および第7図はこの考案の他の実施例を示す平面図、第8図は従来例を示す平面図である。

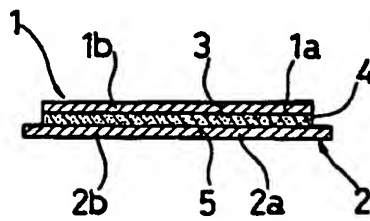
1…ラベル本体    2…剥離紙    3…ミシン目

実用新案登録出願人 綿紡株式会社

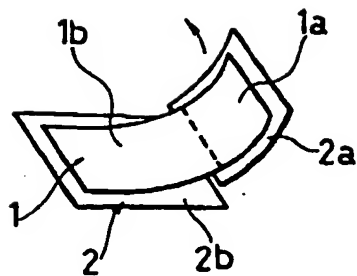
代理人 弁理士 西 藤 征 彦



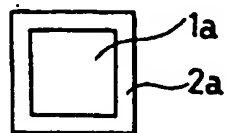
第 1 図



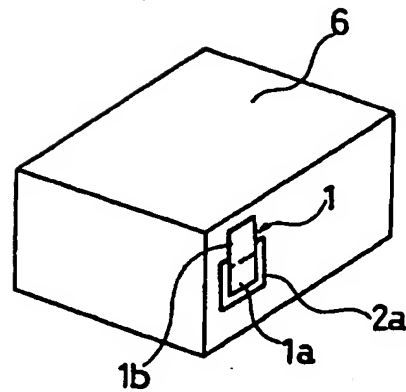
第 2 図



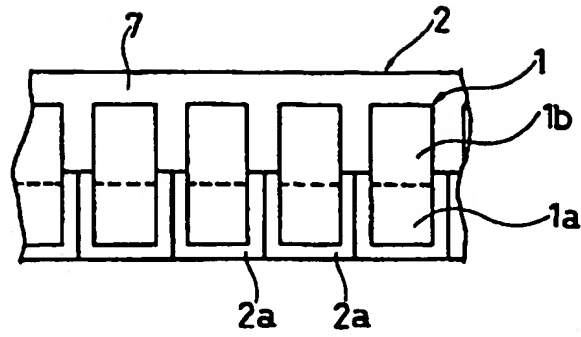
第 3 図



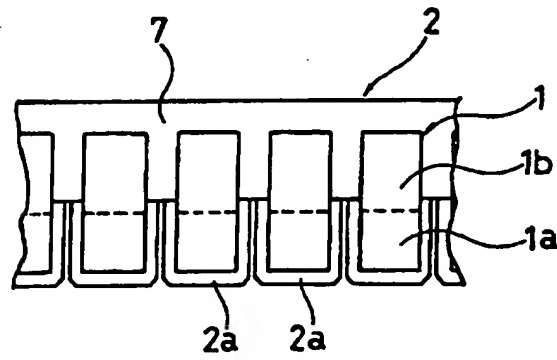
第 5 図



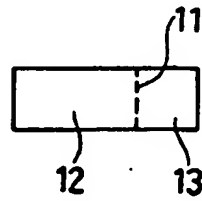
第 4 図



第 6 図



第 7 図



第 8 図

1140

代理人 井田士西藤 征彦  
実開 53-191370